

## 知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

&lt;2018年5月&gt;

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

韓国弁理士 金 成鎬

5月には、北朝鮮の技術開発と特許出願の実情を示す記事が多数あったので、いくつか紹介する。

5月1日付ソウル新聞によると、韓国科学技術情報研究院(KISTI)政策企画本部長の最近の分析によると、2001～2016年の北朝鮮の特許の平均成長率は87.8%に達し、特に2009年には2,591件と前年度に比べて313%の成長を見せた。分野別の特許出願の割合をみると、物理分野が23.8%と最も大きく、生活必需品の分野が20.1%、化学・冶金分野が16.8%と続いた。韓国の政府出捐研究機関内の北朝鮮との南北協力分野研究者を中心に構成された「統一科学技術研究協議会」が、北朝鮮の科学技術に対する協力と共同研究の遂行体系を設けるための様々な政策案を提示している。北朝鮮の特許分析には、北朝鮮発明総局が発行する「発明公報」<sup>1</sup>が主に用いられている。公報には、北朝鮮で登録された発明特許のすべてが載るわけではないが、北朝鮮の科学技術の動向を把握するための最も良い手段である。北朝鮮の金日成大学と金策工業総合大学などの大学は、物理・電気分野において技術開発をリードしており、生活必需品の発明は病院や研究所が、機械・運輸分野は企業の研究所を中心に研究が行われていることが分かった。特に、北朝鮮の国家科学院が最も多くの特許を出願しており、北朝鮮の研究開発システムが国家科学院を中心に運営されていることを知ることができる。

南北首脳会談において北朝鮮の金委員長が、「韓国とは異なり、道路事情が不備である」と言及したように、北朝鮮は、道路、鉄道、空港、住宅、水資源など社会間接資本(SOC)が古く、不足状態だ。さらに、近年頻繁に起きた洪水により深刻な状況だというのが専門家らの意見だ。このため、南北経済協力の段階で最も注目されているのもこの部分である。韓国建設技術研究院は昨年末、北朝鮮の建築実

態調査のための基本的な準備と衛星データを活用した北朝鮮水資源計画基盤研究企画を終え、4月1日には、北朝鮮のSOCの現状把握と緊急補修、補強、急速施工のための技術開発を担当する統一北方研究センターを新設した。北朝鮮にも韓国気象庁と同様の気象水門局があり、27の観測所を備えているが、機器がほとんど老朽化し、交通通信施設が立ち遅れて、各種気象データの収集と生成に困難をきたしている状況である。これに、韓国内の衛星で観測した地形と洪水のデータなどを利用して、北朝鮮の特性に合わせた数値解析モデルを作成することで、毎年繰り返される洪水を防止する施設の建設と避難、救助計画を科学的に設計することができるようになる。建設分野の研究者たちは、北朝鮮の開放速度が速くなる場合、主要都市を中心に大規模な住宅や建設需要が発生し、統一後には、北朝鮮の住宅の大量供給のため、準備が必要だと述べている。

5月3日付デジタルタイムズによると、韓国科学技術情報研究院(KISTI)などの関連機関によると、2001年から昨年までに北朝鮮発明公報に出願された特許は、合計1万7,247件に達した。外国人の出願を除く北朝鮮発明者が出願したものである。主な出願人は、北朝鮮内の最大の研究機関である国家科学院(11.6%、2,009件)をはじめ、金日成総合大学(7.0%、1,203件)、金策工業総合大学(6.5%、1,126件)が並んで1位から3位を占めた。上位4位から10位に含まれている出願人の割合は1.1～1.4%にとどまり、上位の三機関が北朝鮮の特許出願を事実上主導していると分析された。北朝鮮で最も多くの特許を出願した国家科学院の場合、機械工学研究所(122件)、生物工学分院(113件)、操縦機械研究所(103件)、微生物学研究所(72件)、電子工学研究所(69件)などの順に出願が活発だった。出願分野は、化学が全体の46.2%を占め、北朝鮮が関連研究開発(R&D)に多くの投資をしていることを示している。続いて

機械(27.2%)、電気(26.9%)、器具(25.5%)などであった。北朝鮮が科学技術を通じた強盛大国を明らかにしながら、これを裏付ける化学、機械、電気分野のR&D投資を集中させ、特許出願の増加につながるとみられる。技術別の主要な出願人を見ると、化学分野は国家科学院、電気分野は金日成総合大学と金策工業総合大学がそれぞれ主導したことが

分かった。特許業界関係者は、「北朝鮮は、産業財産権と関連した国際条約に韓国より先に加入するなど、非常に積極的であり、科学技術を重視する政策基調のため、特許出願活動も活発である」とし、「北朝鮮の産業と科学技術水準を精密に分析して協力アジェンダを発掘しなければならないだろう」と述べた。

#### 《訴訟関係》

- ▲4月30日、米カリフォルニア州地方裁判所によると、アップルとサムスン電子は5月14日から5日間の特許侵害をめぐる損害賠償額の算定の後、再び対峙する。最終弁論期日は5月3日である。1次特許訴訟の破棄差し戻し審である今回の裁判においては、iPhone前面部のデザイン、丸い角、スタイルアイコンの配列の3件のデザイン特許侵害に関してのみ扱うことになる。(1日 イー)
- ▲米国国際貿易委員(ITC)は、韓国を含めた3カ国メーカーの高周波微細針皮膚科治療機器に対する特許権侵害の有無を調査したと5月9日明らかにした。今回の調査は、イスラエルのシネロンメディカルと米国マサチューセッツ総合病院、キャンデラ社の提訴によるものとITCは説明した。(10日 電子)
- ▲韓国特許庁と韓国知識財産保護院が5月14日に発刊した「2017知的財産(IP)トレンド年次報告書」によると、2013年以降、最近5年間に米国内の韓国企業の全体特許訴訟は減少し続けたが、昨年は前年比小幅(38件)増加した。(14日 聯合)
- ▲7年以上続いたサムスン電子とアップルとの間のデザイン特許訴訟が5月14日、米国カリフォルニア州北部サンノゼ地方裁判所で再開した。(15日 イト)
- ▲5月15日(現地時間)、ブルームバーグ通信によると、この日から18日まで、米国カリフォルニア州サンノゼ裁判所において、サムスン電子とアップルがデザイン特許侵害関連の賠償金算定をめぐる拮抗した攻防戦を繰り広げる。(16日 マネ)
- ▲5月24日(現地時間)、米国ブルームバーグ通信によると、カリフォルニア州北部サンノゼ連邦地裁の陪審団は、アップルがサムスン電子を相手に提起したデザイン特許侵害の損害賠償訴訟においてサムスン電子がアップルに5億3,900万ドル(約5,816億ウォン)を賠償しなければならないと評決した。(25日 ア経)

#### 《立 法》

- ▲韓国ブロックチェーン産業振興協会は5月2日、韓国貿易協会と共同で、産業の発展と技術の利用促進に関する事項を規定し、産業振興の基盤を固めることを目的とする「ブロックチェーン産業振興基本法」を発議した。(3日 韓経)
- ▲特許技術が含まれたSWのオンライン無断流通と伝送を特許侵害行為に含む内容を盛り込んだ「特許法一部改正法律案」が発議されたことが5月14日明らかになった。(14日 デジ)
- ▲韓国特許庁は、来年から中小・ベンチャー企業を中心とした特許控除制度の運営を通じ、民間中心の知的財産金融支援体系を確立する計画であると5月27日明らかにした。特許控除制度は、特許紛争および海外出願等で発生する中小・中堅企業の知的財産の費用負担を分散・緩和するために、企業間の相互扶助に基づいて運営される公的控除制度だ。(28日 ファ)

#### 《行 政》

- ▲韓国特許庁は、国際知的財産市場で特許協力条約(PCT)の国際調査物量を増やすための「PCT国際競争力強化法案」を推進すると5月3日発表した。(3日 韓経)

- ▲韓国特許庁は、特許手数料マイレージと知的財産ポイントを出願料などに便利に使うことができるよう「特許手数料納付システム」を改善し、5月8日から施行する。(7日 ソ新)
- ▲5月9日、関連機関によると、韓国特許庁は今年第4次産業革命関連の主要核心技術に対する特許審査を専担する「第4次産業革命技術審査局(仮称)」を設置するため、行政安全部と協議をしている。当該審査局は、人工知能審査課、モノのインターネット審査課、ビッグデータ審査課など第4次産業革命を代表する8大技術を審査する8つの課から構成することが分かった。(9日 デジ)
- ▲韓国政府は5月10日、第22次国家知識財産委員会を開き、知的財産(IP)の高度な人材を養成し、特許ビッグデータ分析などIPと研究開発(R&D)との間の連携を強化する内容を含む6つの案件を審議・確定した。(13日 聯合)
- ▲韓国の科学技術情報通信部は5月28日、第14回未来成長動力特別委員会において、自律走行車とビッグデータなど8つの革新的な成長動力分野の特許審査を16ヶ月から5ヶ月に短縮するように制度を改善する内容を盛り込んだ「革新成長動力特許支援計画」を審議・確定した。(28日 ニ1)

#### 《その他》

- ▲韓国弁理士会は4月27日声明を出し、「知的財産権の交流は経済交流に先立ち進められる先決課題であるが、これまで南北双方は、特許などの知的財産権の出願さえも許可していない断絶そのものだった」と主張し、板門店で開かれた南北首脳会談をきっかけに、南北間の知的財産権制度の交流も急がれると声を高めた。(1日 聯合)
- ▲韓国科学技術情報研究院(KISTI)政策企画本部長の最近の分析によると、2001~2016年の北朝鮮の特許の平均成長率は87.8%に達し、特に2009年には2591件と、前年度に比べて313%の成長を見せた。分野別の特許出願の割合をみると、物理分野が23.8%と最も大きく、生活必需品の分野が20.1%、化学・冶金分野が16.8%と続いた。(1日 ソ新)
- ▲韓国科学技術情報研究院(KISTI)などの関連機関によると、2001年から昨年まで、北朝鮮発明公報に出願された特許は、合計1万7,247件に達した。外国人の出願を除く北朝鮮発明者が出願したものである。(3日 デジ)
- ▲フォーブスは、ベールに包まれていた北朝鮮のアンチウイルス「シリワクチン(SiliVaccine)」は、トレンドマイクロエンジンを不法複製して開発されたと2日報道した。(2日 電子)
- ▲韓国のIP企業委員会は、政策討論会を開き、「南北知的財産法制度統合案」を議論したと5月24日明らかにした。(24日 ファ)

#### ※媒体の正式名称(発行者)

朝鮮：朝鮮日報(朝鮮日報社)、中央：中央日報(中央日報社)、東亜：東亜日報(東亜日報社)、文化：文化日報(文化日報社)、ソ新：ソウル新聞(ソウル新聞社)、大田：大田日報(大田日報社)、ヘラ：コリアヘラルド(ヘラルド社)、毎経：毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、韓経：韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、ア経：アジア経済新聞(アジア・メディア・グループ)、ソ経：ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)、電子：電子新聞(電子新聞社)、医学：医学新聞(医学新聞社)、法律：法律新聞(法律新聞社)、ファ：ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、デジ：デジタルタイムス(文化日報社)、聯合：聯合ニュース(聯合ニュース社)、デイ：デイリーパム(デイリーパム社) アジ：アジアトゥデイ(アジアトゥデイ社)、ニ1：ニュース1(ニュース1社)、イト：イトゥデイ(イトゥデイ社) イー：イーデイリー(イーデイリー社)、マネ：マネートゥデイ(マネートゥデイ社)

<sup>1</sup> 「発明公報」は、北朝鮮の登録特許を掲載した公報のこと。「北朝鮮発明特許情報を活用した技術動向分析」姜賢武、知識財産21、2007年7月号、韓国特許庁発行)